

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社じもとホールディングス（証券コード：7161）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

## 株式会社きらやか銀行（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

## 株式会社仙台銀行（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

### 格付事由

- (1) じもとグループは、きらやか銀行（山形県）と仙台銀行（宮城県）を中核とする金融グループ。2行合算の資金量は2.3兆円と東北地銀のなかでは中位の規模に相当する。きらやか銀行は中小企業向け貸出残高が山形県内でトップ水準を維持しており、仙台銀行は経営資源を宮城県内に集中投下することで、法人・個人の旺盛な資金需要を取り込んでいる。グループでは、本部機能や営業支援ツールの充実などにより取引先の本業支援態勢を強化しており、ビジネスマッチングなどの分野で実績を積み上げている。システムや業務運営の統一などにより経営の効率化も進めており、サブシステムの統一は18/3期中に終了する予定である。
- (2) グループ連結の資産・収益のほぼ全てをきらやか銀行と仙台銀行が占めるため、グループ全体の信用力には、2行合算ベースでみた収益力や資産の質などを反映している。2行合算のROA（コア業務純益ベース）は市況変動に左右されやすい投資信託の解約益を含んだベースでも0.2%台前半まで低下している。収益力の維持、向上が課題であるほか、有価証券運用に伴う価格変動リスク量が資本対比で大きく、グループ全体でみた資本の質にも改善余地がある。このため、グループ全体の信用力は「BBB-」に相当するとJCRはみている。2行の格付には、単体での損益・財務などの評価に加え、グループ内での規模などを踏まえ、グループ全体の信用力に対する評価を反映している。持株会社である、じもとホールディングスの格付には、ダブルレバレッジ比率やキャッシュフロー・バランスに問題がないとみられるため、構造劣後性を反映していない。
- (3) きらやか銀行は、資金量1.3兆円の第二地方銀行。地元3行間におけるシェアは第2位。中小企業向けの貸出残高は増加基調に転じつつあるものの、17/3期の貸出金利息は、利回り低下の影響を受けて比較的大きく落ち込んだ。投資信託の解約益も縮小し、コア業務純益は17/3期30億円と前期比15億円減少した。ROA（コア業務純益ベース）は17/3期で0.2%台前半まで低下している。当行は、渉外担当の役割見直しや店舗統合などにより法人向けの営業人員を増やしている。16年10月からはターゲット先を選定し、本業支援に絡めた提案営業を組織的に推進することで、利幅の厚い貸出資産を積み上げている。足元では、金融商品の販売を担う個人向けの営業人員を増やし、銀行本体でのリース業務にも着手し始めた。各営業施策を通じて、収益の下方圧力を緩和していけるかが注目される。連結コア資本比率は17年6月

末で 9.0%（前年同期 9.4%）。規制上の所要水準を大きく上回るが、コア資本の 5 割弱は返済を前提とした公的優先株が占めており、資本の質に課題が残る。貸出資産については、総じて融資先の業績改善が進み、与信費用が急増するリスクは従前より低下しているとみられるが、未保全額が比較的多い要注意先が散見されるため、個別融資先の業績次第で与信費用が想定外に膨らむ可能性がある。市場部門では、投資信託の保有残高が多く、その価格変動リスク量が資本対比で大きい点に注意が必要である。

- (4) 仙台銀行は、資金量 1.0 兆円の第二地方銀行。県内預貸シェアは 1 割弱と小さいが、17/3 期は中小企業向けの貸出残高が前期比 9.6%増加したほか、Web の活用など広告戦略にも工夫を凝らしており、その他消費者ローンの残高が同 19.2%増加した。貸出残高が堅調に伸びたため、利回り低下に伴う収益減は概ね相殺され、貸出金利息の減少幅は小幅にとどまった。しかし、金融商品の販売手数料減少などが収益を圧迫しており、コア業務純益は 17/3 期 25 億円と前期比 7 億円減少した。ROA（コア業務純益ベース）は 17/3 期で 0.2%台前半まで低下している。当行は、顧客への訪問頻度を高め、また、営業店の案件組成をサポートする審査役を配置することで、成約までの確度を高め、県内の旺盛な資金需要に迅速に対応している。コールセンターの活用などで消費者ローンの推進も強化している。貸出残高の増強などを通じて、コア業務純益の減少傾向に歯止めを掛けられるかが注目される。単体コア資本比率は 17 年 6 月末で 9.9%と前年同期（10.0%）並の水準を維持しているが、公的優先株がコア資本に占める割合は 6 割超ときらやか銀行と比べても大きい。貸出資産については、開示債権に対する保守的な引当などを考慮すると、与信費用が今後も多額となるリスクは小さい。市場部門では、投資信託の保有残高が多く、その価格変動リスク量が資本対比でやや大きい点に注意が必要である。

（担当）大山 肇・木谷 道哉

#### 格付対象

発行体：株式会社じもとホールディングス

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社きらやか銀行

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社仙台銀行

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年10月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「銀行持株会社および子銀行の格付けについて」（2001年3月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社じもとホールディングス  
株式会社きらやか銀行  
株式会社仙台銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル